

総務省・全国銀行協会における地方税統一QRコード規格の取りまとめ

総務省と全国銀行協会が事務局を務める「地方税におけるQRコード規格に係る検討会」は、6月30日、地方税の収納に使用するQRコードの統一規格を取りまとめて公表しました。2023年度から、全国の地方公共団体において、地方税（固定資産税、都市計画税、自動車税種別割、軽自動車税種別割）の納付書に統一QRコードを印字し、eLTAX（エルタックス：地方税ポータルサイト）による納税、金融機関窓口における納税、スマートフォン操作による納税、に活用することとしています。地方税の納税の際は、これまで金融機関と地方公共団体において多くの人手を介して煩雑な事務処理が行われてきましたが、統一QRコードの導入により、事務処理をデジタル化する途が開かれ、効率化・電子化が大きく進むことが期待されます。

地方銀行においても、統一QRコードを活用した地方税の納税手続きが可能となるよう、営業店において読取り機器の手当てをしたり、スマートフォン用の銀行取引アプリを導入して統一QRコードの読取りを可能にするなど、急ピッチで準備を進めていく予定です。

「地方創生事例集」の拡充

当協会は、地方創生に関する地銀界の取り組みを対外的に情報発信するとともに、特に地方公共団体に対して地方銀行との連携の重要性について「気づき」を促すツールとして、2018年4月に地方創生事例集「想いが動かす地方創生」を発売し、当協会のWebサイトに掲載しております（https://www.chiginkyo.or.jp/app/story.php?story_id=1589）。

本事例集について、このたび、会員銀行における取り組みの15事例を追加し、内容を大幅に拡充しました。地元愛に溢れる各地域の関係者と、それを全力で支援する地方銀行の熱い想いを、ぜひご覧ください。



「DX推進経営研究会」の開催

最近、テレビやインターネット等でDX（デジタルトランスフォーメーション）という言葉をよく目にします。DXは「進化し続けるテクノロジーが人々の生活を豊かにしていく」という考え方で、地方銀行においても、デジタル技術を活用してビジネスモデルの変革を図ることが急務となっています。

当協会は、今年8月より「DX推進経営研究会」を開催しています。地方銀行のDX担当役員を対象としたもので、講師にDXの知見と支援経験豊富なコンサルティングファームであるアクセンチュア株式会社を迎え、10か月にわたって実施予定です。

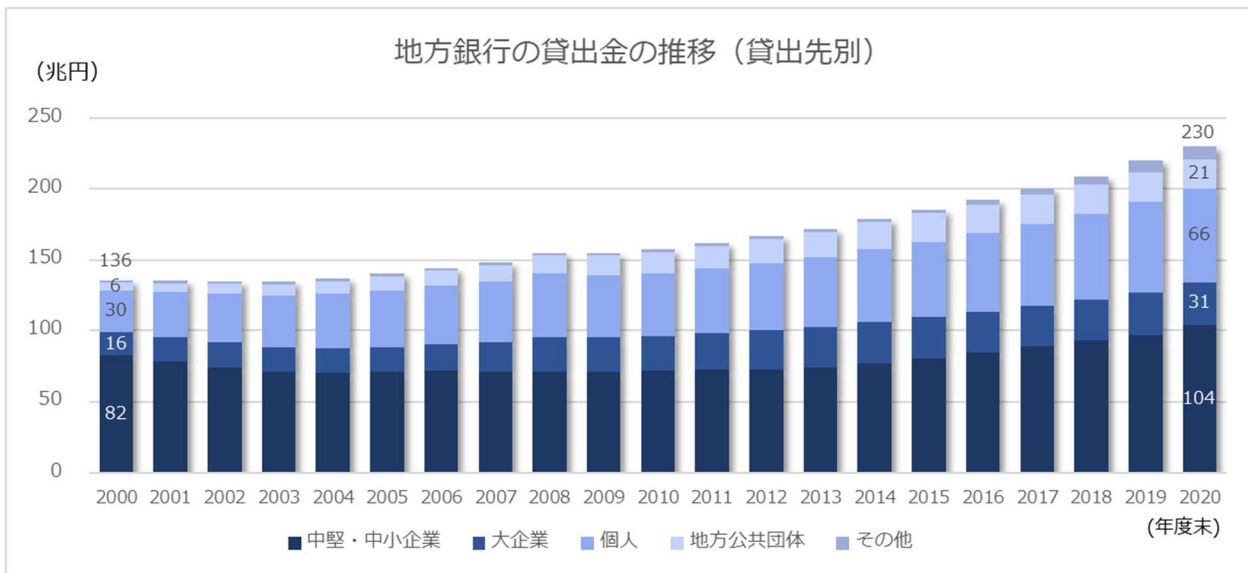
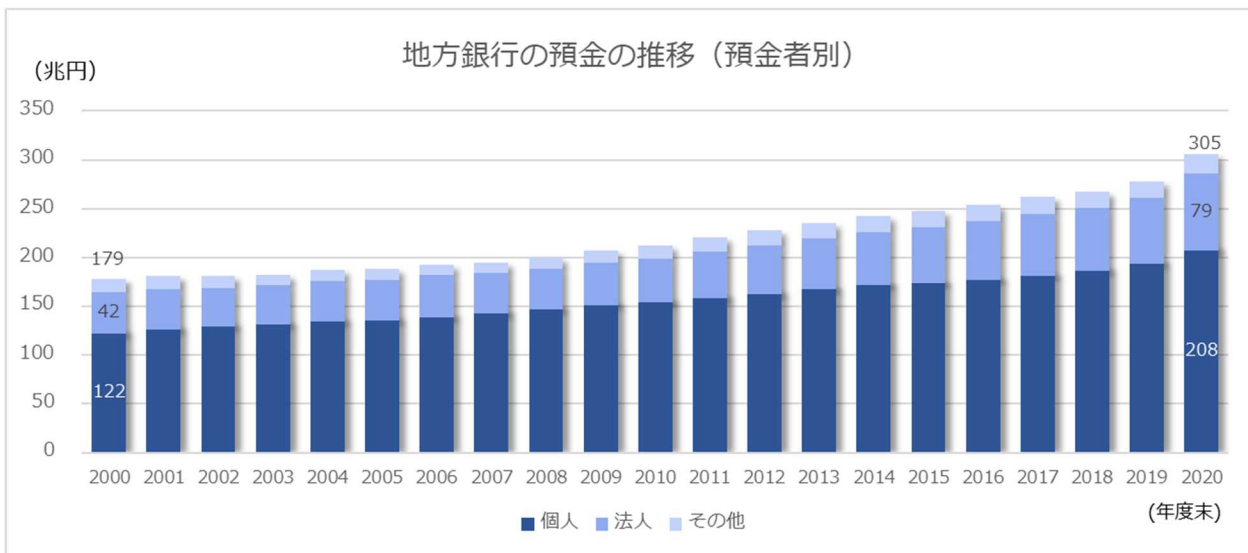
ワークショップ等を通じ、地域社会・経済活動のデジタル化の進展・地方創生の課題解決に向けた要請の高まりを踏まえた「デジタル化時代の地方銀行のあり方」を考察し、それを実現するアクションに繋げることを意図したものです。

当協会は、今後とも、会員銀行のデジタル化による経営改革の推進を支援するための研修を企画・運営していく予定です。

地方銀行の預金・貸出金の推移

地方銀行の預金は、2000年度末の179兆円から、2020年度末には126兆円増の305兆円と、1.70倍になりました。内訳をみると、個人預金は86兆円、法人預金は37兆円増加しています。

貸出金は、2000年度末の136兆円から、2020年度末には94兆円増の230兆円と、1.69倍になりました。内訳をみると、個人向けは36兆円、中堅・中小企業向けは22兆円増加しています。



出所：当協会調べ。